

期待される合併の効果

住民の利便性の向上

- 戸籍抄本や課税証明書の発行等の窓口サービスが、勤務地や外出先の近くなどで利用することが可能になります。
- 他市町村にあった図書館、スポーツ施設等の公共施設が利用しやすくなります。
- 各市町村にあった福祉施設等は、手続きの簡素化や選択肢の拡大などで利便性が向上します。



高度・多様なサービスの提供

- 単独の町村規模では困難であった専任の組織・職員の配置や専門職の採用などにより、専門的かつ高度なサービス提供が可能になります。
- 各市町村の管理部門が統合され、相対的なサービス提供などを直接担当する部門等を手厚くすることで、きめ細かいサービス提供が可能になります。
- 行政執行のノウハウや専門的能力が集約されるとともに、職員の意識改革や能力開発の向上を通じて、より質の高いサービスの提供が可能になります。

広域的課題や重点課題の解決

- 環境問題、水資源問題、観光振興等、広域的な調整、取組等を必要とする課題に対し、効果的、効率的な施策を展開することが可能になります。
- 国の合併支援措置などによる財源で、単独市町村では取り組めなかった事業に重点的な投資を行い、今まで以上に計画的にまちづくりを進めることが可能になります。
- 広域的観点からスポーツ施設、文化施設、福祉施設等の公共施設の適正配置が可能になります。



地域のイメージアップと新たな活力への期待

- 新市の誕生を契機に、地域の存在感の向上やイメージアップが図られ、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致等、新たな地域の活力につながることを期待されます。
- 一定の事務権限を持つことができる特例市の指定を受けることにより、総合的なまちづくりを進めることが可能になります。

合併に際しての留意事項

住民サービスの水準と負担への配慮

合併により、6市町村が政策的に行ってきたサービスが見直され、従前のサービスが低下するのではないかと懸念があります。

「新しい自治体」として、住民と行政の新たな枠組みづくりを通じた住民サービスのあり方を検討し、住民の理解のもとで住民負担について十分協議を行っていきます。

行政区域の拡大への配慮

合併により、行政区域が広がり組織が大きくなることで、住民と行政の距離が遠くなってしまうのではないかと懸念があります。また、行政機能の集約化に伴う弊害も考えられます。

情報基盤の整備を進めるとともに、管理面では集中を図りつつ、住民への直接対応は現在の役所、役場に分散する等、新しい行政機構を考えていきます。

民意の反映への配慮

合併により、議会議員の絶対数が減少してしまうことなどにより、地域の声が行政に届きにくくなり、周辺部がさびれてしまうのではないかと懸念があります。

各地域の要望等を行政に十分反映させることができるよう「地域審議会」のような新しい制度の導入等を検討していきます。

6市町村の財政力格差への配慮

合併により、財政力の高い市町村や借入金の少ない市町村の住民負担が増加してしまうのではないかと懸念があります。

各市町村の現在の財政状況を明らかにし、住民の理解のもとで合併を検討していきます。

各地域の生活や伝統文化への配慮

合併により、各市町村で培ってきた伝統文化といった地域の特性が希薄化してしまうのではないかと懸念があります。

地域独自の伝統文化や施策を維持・継承していくことができるよう、各市町村の総合計画をその地域の「地域振興計画」として位置付けるなど、これまでの独自性を尊重していきます。

新市のまちづくりの基本的考え方

＜新市の将来像＞

豊かな自然の恵み・産業が融和した
「日本一広い」東北北海道の拠点都市

＜基本理念＞

新市としての新しい魅力と活力を創出するまちづくり

単に6市町村の積み上げではなく、新しい都市を創造していく視点に立ち、地域全体の優れた資源に立脚したまちづくりを目指していく必要があります。住民も行政もこれまでの行政区域にとらわれず、地域全体の資源を生かして、新しいまちの新しい魅力と活力を創出するまちづくりを目指します。

地域を支える産業を強め 活性化するまちづくり

農業、林業、水産業の第1次産業を中心に、観光を含めた第2次、第3次産業の発展につなげ、産業全体の底上げを図ることにより、地域を支えてきた産業の力を強め、地域経済が伸び新市全体の活性化へつながるまちづくりを目指します。

個性と伝統文化を尊重し 豊かな暮らしを 実現するまちづくり

これまで培われてきた各地域の伝統文化を尊重しながら、地域コミュニティの機能や利便性を低下させることなく、より安心して豊かに暮らせる環境を確保していくことを目指します。現在の各市町村の総合計画等を新市の一翼を担う各地域の振興計画と位置づけ、全体のまちづくり計画との整合を図りながら、実現を目指していきます。

住民と行政の協働による 一体感あふれるまちづくり

合併を住民と行政が新しいまちづくりを再検討する大きな節目ととらえ、さまざまな分野における住民参加と交流の環境を整えることにより、住民と行政の協働による一体感あふれるまちづくりを目指します。

